

平成 29 年度第 4 回 IODP 部会執行部会 議事録

議事録:高橋、江橋 13:05 開始 17:20 閉会

日時:2018 年 1 月 19 日(金)13:00~17:00

場所:東京大学地震研究所 セミナー室 A/B(1 号館)

出席者(*印は Zoom での参加):

執行部:益田晴恵(部会長・大阪市立大学) 沖野郷子(科学推進専門部会長・東京大学 AORI)
山田泰広(掘削航海専門部会長・ODS/JAMSTEC) 斎藤実篤(科学技術専門部会長・ODS/JAMSTEC)*
狩野彰宏(東京大学) 黒田潤一郎(東京大学 AORI) 黒柳あずみ(東北大学)
齋藤めぐみ(国立科学博物館) 林 為人(京都大学) 針金由美子(産業技術総合研究所)
道林克禎(静岡大学) 村山雅史(高知大学) 森下知晃(金沢大学) 山中寿朗(東京海洋大学)
リエゾン:小村健太郎(陸上掘削部会長・防災科学技術研究所)
オブザーバー:渡辺達也(MEXT) 芹澤周(MEXT) 稲垣史生(EFB・ODS/JAMSTEC)
倉本真一(CDEX/JAMSTEC)

事務局(CDEX/JAMSTEC):江口暢久 江橋由美 神戸優子 高橋可江

欠席者: 木下正高(部会長補佐・東京大学地震研究所) 木村 学(J-DESC 会長・東京大学)

議事次第(案):

<継続審議・フォローアップ>

1. 前回議事録(171124)確認 資料 1

Consensus_180119-01: 前回議事録を承認。

2. 活動スケジュールの確認・次回日程 資料 2

事務局より資料説明

そのほか情報として

デンバーワークショップ(JR Assessment Workshop)はファイナルレポート出ていない。

4 月の EGU では科学掘削スペシャルセッションを行う予定。

JR は順調に年間 10 か月の予算を確保している。2019 年までは航海が決定して募集がかかっている状況。

日本枠は 2019 年から 3 バースから 2 バースに変わる予定。

JRSO からは日本からの応募が少ない上に、専門が偏っている。2 枠から 3 枠というオブリゲーションをとらなければいけない上に、専門のバランスをとりづらいという事を航海のたびに言われている。

3. J-DESC 組織再編と規約改定の検討状況(倫理指針含む) 資料 3

(6 のあと 14:25 小村さんが来たので、3 を審議)

事務局より資料説明

これまでの質問や意見を入れ込んだ形で、規約を作成する予定だが若干予定より遅れている。次回執行部で議論して総会までに間に合うようにする。詳細については TF で詰めるが、現在は規約の 9 条以下を変えるのでよいのではないかと考える。陸上部会を ICDP 部会に変更するかどうかの確認が必要。

Action Item_180119-01: J-DESC 組織見直しの際の陸上執行部会呼称について確認。

4. J-DESC2017 年度予算状況と会費滞納への対応 資料 4

事務局より資料説明

東工大の件については、年度内に整理する。

WS 用にキープしている 120 万円については、学生またはキーノートスピーカーへの旅費支援を予定しており、その執行で良いか否かは、それぞれの部会の議論になる。

5. Oceanography 特集号 資料 5

稲垣より資料説明

JRFB 議長より 30K-40K を J-DESC と ECORD で負担してほしいとの要望があった。ECORD は基本ポジティブに捉えている。2018 年の AGU までに出版予定。日本からは稲垣さんが Editor に入っている。年度予算には計上していないため、繰越からの支出となるが、現在ある 800 万円程度の繰越金は、今後毎年少しずつ使っていく予定であり、本件のような案件には出資をすべきとの議論があった。会員への還元という観点から、例えば大学などへは日本語版の配布ができるとよい、お金を出す以上国内へのメリットを考える必要がある。額については ECORD とのバランスも考慮する必要があるが、IODP 部会としては繰越金からの支出を認める。今後陸上部会にもはかることとする。

Consensus_180119-Oceanography 特集号への出資について承認。方法と金額については後日議論。
Action Item_180119-02: 繰越金を使用する際のきまりについて確認。

6. 大型研究マスタープラン検討ブレインストーミング開催報告 資料 6
部長より資料説明
J-DESC からはこれまでも掘削科学で提案しているが採択に至っていない。いくつかの組織をまとめてより大きなプロジェクトにしろという指示。予算だけでなく、採択されてもお金のつく保障はないが、採択されていると科研費などで有利に働く。学術会議とは別だが大いに参考にされている。
3 月 8 日にもう一度集まり、3 月 28 日に学術会議ヒアリング、JpGU で大きな夢のある計画について話せるようにする。協力をお願いしたい。
JpGU では今後「夢ロードマップ」としてセッションが開かれる予定であり、その TF が立ち上げられており、議論が進んでいる。地球惑星科学全体では同じ方向に進んでいるところ。
部長より、個別に声がかかった場合は、ご協力をとの要請あり。
7. J-DESC Workshop「科学掘削の未来」準備状況 資料 7
事務局から登録申し込みを開始し、現在 14 名の登録があると報告。日程が近づいているため、早急にプログラムおよび講演者を決めてほしいとの要請があった。責任者と役割分担を休憩時間に議論した。
8. 科学技術専門部会の開催 資料 8
科学技術専門部会部長より、1/29 開催の議事次第について説明を行った。
執行部の指示によって開かれるものであるため、議事録が出次第事務局は執行部に配布する。

Action Item_180119-03: 1/29 科学技術専門部会の議事録を配布。

9. 海外機関所属者の乗船応募に関する運用方針(案) 資料 9
事務局から 11 月の議論をもとに運用方針提案を資料に沿って説明
通常の場合は、資料一番上の IODP 公式ルール (IODP Expedition) への乗船研究者の応募は、所属する国の PMO を通じて行われる。この場合において「所属する国」とは、研究者個人の国籍等 (citizenship) ではなく、雇用機関 (employer) または主たる所属機関 (primary academic affiliation) によって決まる。) に従う。しかし、主たる所属は海外機関であるが、日本の機関に「兼務の身分」を持っている研究者が、(他国より採択率の高い) 日本から応募するというケースがある。クロスアポイントメントの場合は、海外と日本のどちらも「雇用機関」であると見做し、公式ルールに準じると考えることができる。しかし、雇用関係がない身分であり(例: 研究生など)、主たる所属機関とも呼べない場合、IODP の公式ルールからは厳密には外れてしまうが、この場合の例外規定をどうするか。事務局の運用方針案では、Scientific reference (乗船応募時の入力項目。研究上の指導者や共同責任者を記載する) の項目に日本の研究者が記載されていること、乗船時までに日本の機関に身分があることを証明する書類を提出すること、乗船によって得られた成果の発表では日本の機関を所属先として併記すること、外国籍者の場合は乗船時に日本に居住していること、などを条件として受け入れる案としている。
これに対する議論
今後の国際化を考慮すると、あまり厳しいルールにすることは望ましくない。
資料に記載のパターンに当てはまらないケースもあり得るので、そのような際には最終的に IODP 部長が判断するというような附則を付けると良い。

実際には日本の機関に身分を持っていないのに、「取得予定」ということで通ってしまったケースが過去にある。手続きをきちんと取ろうとしているのか、取れる見込みがあるのかを確認する必要がある。非常勤の身分を得ることはさほどハードルが高くないので、日本の受け入れ先との間でちゃんと連絡をとっていればよほどのことがない限りポストは得られる。Scientific reference に日本の研究者が記載されていることに加え、当人から推薦状を付けて貰うこと、またその文中に応募者が日本機関に所属している(または所属予定である)という記述を入れて貰うこと、としておくが良い。連絡を取っていることが確認できる。乗船後の成果発表時に日本の所属を併記することを条件にしても、忘れられることがある。乗船時まで、それを確約する書面を出させるようにすると良い。

Action Item_180119-04: 資料 9 運用方針(案)について、上記議論を取り入れた修正版を作成し、メールで再度確認を行う。

10. SEP 委員(2018 年 10 月～)の公募資料 10-1, 10-2, 10-3
事務局より資料説明
新しく日本からのメンバーの分野については現在確認中。分野を確認した上で公募をかける。選考の仕方、分担、流れを部会の整理も含めてアイデアを伺いたい。
これまで選考の主体は執行部会であり、専門部会には推薦をあげるように依頼がきていた。前回は倍率 2 倍であったが、依頼した人以外の応募がなかった年もある。続投のオプションもあるが、自薦は難しいので、できるだけ多くの推薦があったほうが良い。
「ちきゅう」関係のプロポーザルはハードロックとジオハザード関係が多いので、その分野の人がいたほうが良い。また、サイエンスの議論がメインではあるが、プログラム全体の話も多く出てくるので、ある程度はプログラムを理解している人がベターである。1月の SEP はセンター試験と重なることが多く、大学の教員は難しいことが多い。これまで部会からシニアが一人ぐらい入っていて欲しいという要望が出ており、これをどうするかも考える必要がある。コミュニティを広げる意味でも、新しい人にやってもらうのが好ましいが、状況によっては続投を考える場合もある。

Consensus_180119-03: SEP 次期委員について、執行部会委員は 1 人以上ずつ推薦する。

11. 専門部会の任期満了・更新について資料 11
事務局より資料説明。
専門部会は J-DESC の専門部会であると同時に、JAMSTEC 所掌の地球掘削科学推進委員会の下に位置付けられた専門部会でもある。2 年間の任期が終わるので、新たな後任の選出が必要。続投もあり、公募はしていない。JAMSTEC で手続きは行うが、J-DESC の専門部会でもあるので人の選び方、後任についてご意見があれば頂きたい。前回は執行部会で専門のバランスなどを考慮して決めている。活動域を広げるためには、できるだけ広い年齢・分野から選び、新しい人を入れつつ、経験者を残すのが望ましい。専門部会の構成が変わったので、前回は全取り換え。委員の中から次の専門部会長を出して、部会長は抜けるのが良いかなと、あとのメンバーは半分くらい変わるのが良いかと思う。
基本半分入れ替える、リーダーは入れ替える、残る時は委員で残る。継続性があると助かるので全員が一度に替わる必要はない。基本半分入れ替え、専門部会長は入れ替わるという事が望ましい。
専門部会長をまず選んで、専門部会長が委員を決める。それを執行部会が承認するというプロセスでどうか？今の専門部会長がメンバーの中から次の専門部会長を自分も含め推薦するところから始めて、新しい専門部会長が抜ける人とそうでない人を決める作業をしてもらうということで良いか。
次の専門部会長がどういう風に選ぶかも含めてお任せするという事で承認する。科学技術専門部会は特に「ちきゅう」の研究区画の改善なども議論する場であるので、特に専門部会長の選定は気をつける必要がある。同時にコミュニティの拡大を考えると、適宜新しい人を入れて行く必要もある、その場合、年齢構成やジェンダーバランスも考慮するべきである。
また、専門部会間での委員の交代・兼務はあっても良いと考えるし、また、執行部会との兼務も状況次第では可能と考える。

Consensus_180119-04: 次期委員選出については現専門部会長 3 人が行い、執行部へ報告。メンバーの半分は入れ替え、現メンバー以外が専門部会長を務める場合は、現専門部会長は委員として残る。専門部会間での入れ替えはあり。

Action Item_180119-05: 事務局は専門部会間での選出作業を仲介する。

12. 乗船応募者に対する評価基準及び開示情報の検討資料 12
事務局より乗船応募者の評価基準・クライテリアをはっきり示すべきではないか？ 不合格の方にもコメントをするべきではないか？という提案があったので、検討をお願いする。
現在の評価基準(資料 12)を公開したら良いのではという提案である。
ただ、実際の選考は PMO の推薦順位に完全に沿うことはなく、専門分野のバランス、ECORD では出資金額なども考慮される。推薦通りの選考にならないのであれば、採点したものをそのまま開示することに意味はあるのか？ 情報開示を求められての公表はわかるが、順位通りに選考されないのでは、あまり参考にならないかもしれない。
現在の評価基準は HP にはあげてないが、応募者の手引きには概要は書いてある。
乗船研究者を選ぶ側からは推薦書が重要である。業績や分析テクニックだけではなく、個性について書いてあり、例えば、コミュニケーションの良し悪しなどもわかるので、大変参考になる。
評価の結果を公表するよりは、どういうところを強調して申請書を作ったら採用されやすいかということを含むような書類の作り方を開示するほうが、意味があるのではないか？ 推薦書が重要であるというのであれば、どのような内容がよいのか、例えばフリーフォームではなく、先に質問を書いてあるような推薦書のフォーマットを考えてもよいかもしれない。

Action Item_180119-06: 乗船の際の応募書類について、見直す。

13. ECORD Petrophysics Summer School 2018 募集と旅費支援検討資料 13-1, 13-2
山田より概要説明。ECOED とアメリカは学生への旅費支援をしている。現在 J-DESC からの支援はなし。日本からの参加は今までは無い。若手が参加できるようなエンカレッジをして欲しい。このスクールの内容は日本で行なっているものと大きな差はないが、大事なのは国外でのワークショップということで、スクールの内容以上に特に若手にとっては大事な機会である。これまでの他の海外ワークショップ参加の例があるが、非常に効果的であった。フルサポートである必要はないが、ある程度のサポートができると参加のきっかけになる。J-DESC 独自のサポートだけではなく、日本財団などのサポートを考慮するのも良いかもしれない。せめて半額交通費、滞在費を負担できるとよい。今年は「旅費支援の可能性あり」として募集を出してみる。予算は来年度分から支出する。

Consensus_180119-05: ECORD Petrophysics Summer School 2018 募集の際に「旅費支援の可能性あり」として応募をかける。

14. J-DESC 総会及びタウンホールミーティングの日程検討資料 14
例年 JpGU の間に総会とタウンホールミーティングを開催、今年度はまだ未発表。来週の火曜日に理事会があるので、情報が入り次第事務局に連絡する。事務局はそれを受けて、総会とタウンホールの日程をメールで流す。

Action Item_180119-07: 道林さんからの JpGU の予定報告を受けた後、総会とタウンホールミーティングの日程をできるだけ早くメールで配信。

<定例報告>

15. IODP の動向
・掘削航海動向報告資料 15-1, 15-2
・国際動向報告 (SEP 報告)資料 16
事務局より資料説明
16. 陸上掘削部会の動向
陸上部会部会長より2件の検討案件あり。
プロポーザル作成支援から 20 万で予算を組み立命館大学中川さんが琵琶湖掘削プロポーザル作成のための国際打ち合わせを行なったが、旅費が超過したので 25 万に変更したい。これは共通経費からの支出

であり、陸上部会は承認済みなので、IODP 執行部会でも承認いただきたい。資料4の収支決算にも記載されており、承認する。

JpGU でブースを出す時にプロポーザル作成やICDPに関わる諸々を聞ける相談窓口を設けたい。陸上掘削部会で承認されているので、来年度に向けて IODP 執行部会でも検討してほしい。IODP 部会でも承認するので、事務局が手配するように。

Consensus_180119-06: プロポーザル作成支援費から琵琶湖掘削プロポーザル作成のための国際打ち合わせへの旅費等支援費として 25 万円支出を承認する。

Consensus_180119-07: 次回 JpGU でブースによろず相談窓口を設ける。

17. その他

ICDP オマーン掘削フェーズ2は順調に掘削を行なっている。微生物の専門家がきてその場でサンプル採取も行なった。掘削の状況はツイッター等に毎日アップされている。今回は NHK の取材 (BS NHK コスミックフロント) があり、4 月第 2 週に放映予定。関連してコスミックフロント、自然科学系のブースを JpGU で出す予定。番組で使われた 4K 映像以外の 4K 映像が流されることをきたしており、本プロジェクトが多くの目に触れることを期待している。

毎年メール審議でお願いしている MRC 研修会を、今年も産総研で開催予定であり、J-DESC で後援をお願いしている。ご賛同いただきたい。

南アフリカの地下鉱山の掘削もすすんでおり、マグニチュード 5.5 の断層面に近づこうという方向でいっている。余震が起こっている所に到達する見込み。うまく断層にあたればプレス発表を考えたい。

日本とフランスの科学技術協定の海洋開発専門部会が 5/23 に開催される予定。海洋地球課が今年は事務局。

Consensus_180119-08: MRC 研修会について J-DESC の後援を承認。

Action Item_180119-08: 次回執行部会日程について、4/16 から 4/27 を候補として次回日程の調整を行う。